

私は、50 年前、京葉工業地帯造成に伴って 100 年以上続いた海苔養殖業を放棄して転業せざるをえなかった一人であります。私の家は、海苔養殖と産地水産問屋を営んでおりましたが転業後の将来展望が見つからず不安感がいっぱいでした。仲間の多くの漁民達もまた次の生活の方途が定まらないまま海を離れて行きました。私達漁民の転業は、伝来の仕事を棄てるだけでなく、生まれ育ち、生きてきた豊かな魚場と伝統歴史までも失うことであります。

TPP21 分野の中で農業も今同じ様な選択を求められています。

農業は古今を通して国の宝であり、農業が造形した多くの景観は、秀でた日本民族を育て、治山治水として欠かせないものであり、日本人が生きて行く自給力の大本でありますから—

日本の農業は、465 万ヘクタール、農業人口凡そ 260 万人、専業 45 万戸、兼業 118 万戸、平均年齢 67 歳、コメの生産量凡そ 850 万トンは、現在の需要に十二分であります。

ウルグアイランドによる最低限輸入米が需要の過不足に関わらず 70 万トン入ってきて日本の米農業は圧迫され続けております。

アメリカの農地面積は、日本の 60 倍、オーストラリアは 130 倍、アメリカは企業農業であり、輸出額は 12 兆円に対して日本の農業総生産額は 8 兆円、農産物輸出額 2,700 億円、農産物輸入額 4.6 兆円であり日本の農業は生活の手段であります。農産物輸入代金は、他の貿易によって得たものでありますから日本の企業が世界でより自由に活躍してもらうためには TPP への参加はやむを得ない環境であります。

世界は互恵であるべき貿易の自由化は消費者、輸出業界にとってメリット大であります。安い輸入品と競合する地場産業にとっては脅威であります。TPP は環太平洋の国々が自由貿易によって経済を発展させたいとの目的であります。一方にはアジアに打って出るアメリカの戦略であり、核に次ぐ食糧は絶大な戦略物資だとアメリカは位置付けた中国包囲網の一環でもあります。TPP と形こそ違いますが私の産地問屋への転業補償は全くありませんでしたので悪戦苦闘してやっと自立した矢先にアメリカの強い要求で本店法が廃止され、規制緩和という自由化によって多くの仲間達が姿を消していきました。今までの生業を失う者達の次に生きる方途がないまま法を変えることは政治や行政はすべきではないと今でも強く思っております。隣国韓国でも大企業、大型店優先の政治は大きな格差社会を生んで、若年労働者が減る反面、中高年者の自営業が 43 万店も増加して、老後、定年後の生計を求めています。限界集落、買物難民時代のあり方でもあります。TPP の農業も悲観だけではありません。「ミカン、サクランボ、リンゴ(輸出 1,700 トン)、スイカ (1 個 3 万円)」世界一秀でた「日本の土、水、技術」で 4500 億円の輸出可能と試算されております。

君津の高級な柿、薯、カラシ、米、苺、卵、牛、水、農業技術等私共地方産業が生残る道は、メーカーが作るものでなく地場生産物売ることであります。